

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年12月22日
【中間会計期間】 第79期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
【会社名】 株式会社指月電機製作所
【英訳名】 SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】 取締役会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】 0798 - 74 - 5821（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】 03 - 5473 - 3900（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社指月電機製作所 東京支社
（東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】
第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	7,771	8,088	8,706	15,312	16,552
経常利益	百万円	556	606	641	1,094	1,452
中間(当期)純利益	百万円	438	455	208	681	837
純資産額	百万円	9,106	8,982	9,081	9,374	9,169
総資産額	百万円	17,751	17,581	17,102	17,964	17,849
1株当たり純資産額	円	292.52	292.05	303.41	298.63	306.21
1株当たり中間(当期)純利益	円	14.09	14.40	6.96	21.84	27.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	14.00	14.36	6.84	21.57	27.02
自己資本比率	%	51.3	51.1	53.1	52.2	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,000	507	583	2,135	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	128	232	516	376	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	676	956	589	922	1,842
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	3,082	3,023	2,401	3,718	2,909
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕	人	872〔223〕	905〔186〕	900〔246〕	870〔218〕	884〔248〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	6,904	7,270	7,944	13,808	14,932
経常利益	百万円	255	367	536	651	988
中間(当期)純利益	百万円	153	259	386	325	618
資本金	百万円	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数	千株	33,061	33,061	33,061	33,061	33,061
純資産額	百万円	9,413	9,020	9,244	9,623	9,159
総資産額	百万円	16,889	16,564	16,107	17,108	16,754
1株当たり配当額	円	2.50	3.50	3.50	5.00	7.00
自己資本比率	%	55.7	54.5	57.4	56.3	54.7
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕	人	212〔15〕	228〔9〕	216〔22〕	216〔14〕	219〔26〕

(注) 売上高には、消費税等を含まない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成18年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
コンデンサ・モジュール	655	[174]
電力システム	57	[33]
情報機器	13	[]
全社（共通）	175	[39]
合計	900	[246]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。

（2）提出会社の状況

（平成18年9月30日現在）

従業員数（人）	216	[22]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。

（3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の世界経済は、中国を中心としたB R I C s各国の急速な需要増による、原油の供給不安の継続により、非金属・鉄鋼材料、原油の高騰、関連材料の一部入手困難等のマイナス要素はあったものの、中国を中心としたアジア経済の拡大により好調に推移いたしました。

また、わが国経済は、半導体、液晶、IT機器、自動車等の製造業を中心とし、業績が拡大し、設備投資が活発となったことにより、景気拡大が継続いたしました。

こうした環境下において、当社グループはコンデンサ・モジュール部門において自動車用コンデンサ・モジュール、電鉄車両駆動装置、鉄鋼プラント等のインバータ装置に使用される「大型産業用コンデンサ」等が伸びいたしました。

電力システム部門は半導体、液晶関連製造業等の精密部品加工における操業維持を目的とした瞬時電圧低下補償装置のニーズが拡大し、当社独自の「電気二重層コンデンサ方式瞬時電圧低下補償装置」の売上が大幅に伸びいたしました。

情報機器部門は鉄道用表示装置・バス音声表示装置の受注は堅調ではありましたが、空港案件の端境期にあたり売上は減少いたしました。

海外取引におきましては売上価格競争激化の厳しい環境下ではありますが、売上は伸びいたしました。

当中間期においては、全社挙げての新商品開発、拡販活動、原価低減活動に取り組んだ結果、全体としては、連結売上高は8,706百万円、経常利益は641百万円、中間純利益は208百万円となりました。前年同期比較では売上高7.6%増、経常利益5.8%増、中間純利益54.2%減となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

コンデンサ・モジュール事業

国内販売は自動車、産業用装置、部品・素材の生産拡大、それに伴う設備投資の拡大による電力・大型産業機器市場の需要増により、コンデンサ部門の売上高は5,227百万円（前年同期比+11.3%）となりました。

電力システム事業

国内製造業の設備投資の拡大とシェアアップにより、進相設備機器が伸びました。

また、製造業を中心として、操業度向上、製品品質向上を目的とした電力の高品質安定供給のニーズが更に高まり、瞬時電圧低下補償装置・電力品質維持装置の需要が拡大いたしました。

これにより、売上高は3,304百万円（前年同期比+10.1%）となりました。

情報機器事業

情報機器部門は鉄道用表示装置・バス音声表示装置の受注は堅調ではありましたが、空港案件の端境期にあたり、売上高は174百万円（前年同期比-55.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日 本

国内市場での売上高は、電力システム事業が順調に推移したことにより売上高は7,778百万円（前年同期比625百万円(8.7%)増加）、営業利益1,354百万円(前年同期比53百万円(4.1%)増加)と伸びています。

北 米

北米地域の売上高は、連結子会社のアメリカンシヅキ(株)の売上で、売上高は928百万円（前年同期比7百万円(0.7%)減少）、営業利益も売上高の減少等により11百万円（前年同期比13百万円(54.2%)減少）となりました。

* 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロ-

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、有形固定資産の取得及び自己株式の取得等による支出により、前連結会計年度末より507,459千円減少し、2,401,931千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロ-）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、583,737千円（前年同期は507,069千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益（442,896千円）、減価償却費（197,734千円）及び法人税等の支払（337,446千円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロ-）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、516,465千円（前年同期は232,514千円の支出）であります。これは主に有形固定資産の取得（564,256千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロ-）

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、589,605千円（前年同期は956,896千円の支出）であります。これは主に借入金の純減少額（476,403千円）及び配当金の支払（104,811千円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ・モジュール事業	5,290,928	12.4
電力システム事業	3,222,595	8.0
情報機器事業	187,417	51.9
合 計	8,700,941	7.7

- (注) 1. 金額は、販売価格による。
2. 上記金額には消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ・モジュール事業	5,250,663	5.4	1,961,482	6.2
電力システム事業	3,614,666	21.9	1,483,799	168.3
情報機器事業	198,411	9.5	129,427	8.5
合 計	9,063,741	11.0	3,574,709	40.6

- (注) 上記金額には消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ・モジュール事業	5,227,098	11.3
電力システム事業	3,304,944	10.1
情報機器事業	174,938	55.3
合 計	8,706,981	7.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,539,164	19.0	1,291,823	14.8

3. 上記金額には消費税等を含まない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、社会への貢献を基本とし、商品の開発および要素技術の開発を積極的に行っております。

研究開発は開発本部のもとにコンデンサ・モジュール開発部、FARADCAP技術部、生産技術部を置き、マーケティング本部には電力機器システム、自動車、情報機器、鉄道等、各ビジネスプロジェクトと、各子会社の開発部門との連携により推進されております。研究開発スタッフは全体で約120名です。これは総従業員の約1割に当たります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、268,655千円であります。当中間連結会計期間における各事業部門の研究目的、主要取り組み、研究成果および研究開発費は次の通りであります。

1) コンデンサ・モジュール部門

電鉄車両・産業機器・ハイブリッド自動車・IH家電機器・太陽光発電機器等のインバータ用コンデンサの需要は益々増大しており、これらに要求される高信頼性と高周波電流へ耐用できる、小型化されたフィルムコンデンサの開発に継続して取り組んでおります。

当期の主な成果としては、自社蒸着技術およびオイルレス乾式化の技術を基盤として商品開発した直流コンデンサがあります。これは現在の最先端技術が投入された新形の鉄道車両用インバータシステムに採用されました。高品質・高信頼性で乗車快適性を向上させる為に役立っております。オイルレス乾式化のニーズは益々高まりを見せており、今後も更なる需要の増加が期待できます。

また、電気二重層コンデンサ“FARADCAP”、関係では、自社製高圧瞬低補償装置“V-Backup6600”、用を開発した低抵抗モジュールを中心に、多用途への展開を図りました。自動搬送装置や太陽光発電装置の蓄電用としての分野で実例を増やすことが出来ました。

要素開発段階ではありますが社外との共同開発を含め、次世代電気二重層コンデンサの研究開発を積極的に図っております。

当部門に係る研究開発費は、217,147千円であります。

2) 電力システム部門

近年、都市機能の高度化・多様化等によって、社会の電気への依存度が益々高くなり、電力障害に対する予防保全が重要視されております。

その中で、特に注目視されている電気二重層コンデンサ“FARADCAP”を搭載した瞬低補償装置“V-Backup”は、高・低圧、大・小容量品とラインナップ幅を広げました。さらに、新規開発の瞬低監視装置(“V-Monitor”)機能を搭載したタイプを開発し、リリース致しました。

更に電力品質改善装置の一つとして、フリッカのみでなく無効電力と有効電力の電圧変動にも、リニアリティに抑制出来る静止型無効電力補償装置(SVG: Static Var Generator)に、大容量インバータを搭載させた大型品を開発し、ラインナップに加えました。

また、地球環境調和の商品(Eco Varシリーズ)として、省エネとなる低損失品の低圧コンデンサやリアクトル等に加え、システム商品では小容量インバータを搭載した小型高調波抑制用アクティブフィルタも、有害物質を排除させた(ROHS準拠)商品を開発し、リリース致しました。

当部門に係る研究開発費は、49,244千円であります。

3) 情報機器部門

空港・鉄道・バス等の交通機関や公共施設、工場等での情報案内システムの開発、商品化に取り組んでおります。

当期の主な活動は、フラットパネル式の表示デバイスを活用した画像表示システムに取り組みました。空港施設の案内用として進めておりますが、鉄道・バス・公共施設の案内装置への採用も見込まれています。また、LEDを活用した案内では表現力を向上させる256色フルカラー表示や、国際化対応として従来の日本語・英語表示に加え韓国語・中国語・アラビア語等、複数言語を切替えて案内するシステムの取組みも始め、一部実用化致しました。

当部門に係る研究開発費は、2,263千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	33,061,003	33,061,003		

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りである。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役 執行役及び使用人	同左
新株予約権の数(個)	1,863個	1,863個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000株を上限とする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役、監査役、使用人及び嘱託社員等であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(4)【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,981	21.11
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,796	5.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	649	1.96
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	565	1.70
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	431	1.30
メロンバンクトリー ティークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	One Boston Place Boston Massachusetts 02108 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	417	1.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	337	1.02
計		13,899	42.04

(注) 1. 信託業務に係る株式数は下記の通りである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,796千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 497千株

2. フィデリティ投信株式会社から、平成18年10月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、現在2,778千株を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下の通りである。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
保有株券等の数 2,778,000株
株券等保有割合 8.40%

3. 株式会社指月電機製作所の所有する自己株式は、3,130,986株であり発行済株式総数に対する自己株式の割合は9.47%である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,130,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,516,000	29,516	
単元未満株式	普通株式 415,003		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003		
総株主の議決権		29,516	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式 986株が含まれている。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」のうち1,863,000株はストックオプション制度に基づき取得したものである。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が30,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれている。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)指月電機製作所	西宮市大社町 10番45号	3,130,000		3,130,000	9.47
計		3,130,000		3,130,000	9.47

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高(円)	560	573	520	514	530	540
最 低(円)	462	472	448	482	499	510

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次の通り交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,023,672		2,401,931		2,909,390		
2 受取手形及び売掛金	4	3,515,847		3,254,295		3,474,576		
3 たな卸資産		1,001,797		1,060,674		1,114,145		
4 繰延税金資産		26,271		238,531		240,570		
5 その他		336,908		355,050		207,139		
6 貸倒引当金		3,940		420		3,640		
流動資産合計		7,900,557	44.9	7,310,063	42.7	7,942,183	44.5	
固定資産								
1)有形固定資産								
1 建物及び構築物	2	1,880,642		2,042,434		2,090,892		
2 機械装置及び運搬具	2	1,191,291		1,177,353		1,153,418		
3 土地	2	4,891,680		4,530,913		4,862,241		
4 建設仮勘定		148,227		387,134		41,746		
5 その他		120,447	8,232,289	134,125	8,271,961	115,479	8,263,779	
2)無形固定資産								
1 連結調整勘定		2,588				2,156		
2 のれん				1,725				
3 その他		62,203	64,791	74,966	76,692	78,269	80,426	
3)投資その他の資産								
1 投資有価証券	2	892,513		988,979		1,330,850		
2 長期貸付金		43,710		48,684		43,710		
3 繰延税金資産		406,468		385,407		166,634		
4 その他		93,852		72,766		79,056		
5 貸倒引当金		53,139	1,383,404	52,374	1,443,462	57,130	1,563,121	
固定資産合計		9,680,485	55.1	9,792,116	57.3	9,907,326	55.5	
資産合計		17,581,043	100.0	17,102,180	100.0	17,849,510	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		639,315		631,677		761,191		
2 短期借入金	2	1,900,000		2,700,000		1,400,000		
3 債権流動化負債		86,206		155,623		132,026		
4 未払法人税等		260,263		347,792		360,096		
5 未払費用		428,488		682,165		713,961		
6 賞与引当金		341,938		360,600		356,176		
7 役員賞与引当金				9,500				
8 その他		245,906		259,000		250,281		
流動負債合計		3,902,118	22.2	5,146,360	30.1	3,973,733	22.2	
固定負債								
1 長期借入金	2	2,200,000		400,000		2,200,000		
2 退職給付引当金		1,094,538		1,076,271		1,104,701		
3 再評価に係る 繰延税金負債		1,380,823		1,378,935		1,380,823		
4 その他		21,408		19,416		20,412		
固定負債合計		4,696,769	26.7	2,874,623	16.8	4,705,937	26.4	
負債合計		8,598,888	48.9	8,020,983	46.9	8,679,671	48.6	
(資本の部)								
資本金		5,001,745	28.5			5,001,745	28.0	
資本剰余金		3,293,262	18.7			3,293,262	18.5	
利益剰余金		1,130,390	6.4			1,261,109	7.1	
土地再評価差額金		687,016	3.9			831,221	4.7	
その他有価証券評価差額金		274,507	1.6			485,926	2.6	
為替換算調整勘定		739,750	4.2			714,946	4.0	
自己株式		665,017	3.8			988,479	5.5	
資本合計		8,982,154	51.1			9,169,838	51.4	
負債及び資本合計		17,581,043	100.0			17,849,510	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,001,745	29.2		
2 資本剰余金				3,293,262	19.2		
3 利益剰余金				1,361,718	8.0		
4 自己株式				996,870	5.8		
株主資本合計				8,659,856	50.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				298,551	1.8		
2 土地再評価差額金				834,046	4.9		
3 為替換算調整勘定				711,258	4.2		
評価・換算差額等合計				421,339	2.5		
純資産合計				9,081,196	53.1		
負債及び純資産合計				17,102,180	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			8,088,723	100.0		8,706,981	100.0		16,552,469	100.0
売上原価			5,739,844	71.0		6,340,675	72.8		11,639,846	70.3
売上総利益			2,348,878	29.0		2,366,306	27.2		4,912,623	29.7
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		164,474			177,870			357,780		
2 給料及び賃金		376,150			401,091			762,855		
3 賞与引当金繰入額		114,704			84,796			112,070		
4 退職給付 引当金繰入額		21,215			13,938			40,750		
5 減価償却費		53,747			66,816			115,682		
6 その他		1,034,468	1,764,761	21.8	997,306	1,741,819	20.0	2,148,600	3,537,740	21.4
営業利益			584,117	7.2		624,486	7.2		1,374,883	8.3
営業外収益										
1 受取利息		1,052			1,401			1,748		
2 受取配当金		4,762			6,391			9,224		
3 固定資産賃貸料		26,371			30,895			52,649		
4 保険収入		1,330						31,208		
5 貸倒引当金戻入益		24,120								
6 為替差益		17,287			14,367			23,654		
7 雑収入		36,478	111,402	1.4	46,600	99,655	1.1	107,477	225,962	1.4
営業外費用										
1 支払利息		31,582			20,218			51,091		
2 債権売却損		17,270			22,157			35,008		
3 クレーム費		13,864						21,426		
4 雑損失		26,469	89,187	1.1	40,256	82,632	0.9	40,712	148,238	0.9
経常利益			606,332	7.5		641,509	7.4		1,452,606	8.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益					3,731					
2 投資有価証券売却益		91,083			119,591			94,581		
3 その他		977	92,061	1.1		123,323	1.4	2,448	97,029	0.6
特別損失										
1 投資有価証券評価損					5,390			20,595		
2 減損損失	1				304,660					
3 固定資産廃却損		7,194			11,885			44,640		
4 環境安全対策費用								250,938		
5 固定資産評価損			7,194	0.1		321,935	3.7	29,782	345,956	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			691,199	8.5		442,896	5.1		1,203,680	7.3
法人税、住民税 及び事業税		254,965			325,141			503,007		
法人税等調整額		18,933	236,031	2.9	90,491	234,650	2.7	136,985	366,022	2.2
中間(当期)純利益			455,167	5.6		208,246	2.4		837,658	5.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,289,798		3,289,798
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3,463	3,463	3,463	3,463
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,293,262		3,293,262
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			753,706		753,706
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		455,167	455,167	837,658	837,658
利益剰余金減少高					
1. 配当金		78,482		186,050	
2. 土地再評価差額金 取崩額			78,482	144,204	330,255
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,130,390		1,261,109

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,001,745	3,293,262	1,261,109	988,479	8,567,637
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			104,811		104,811
中間純利益			208,246		208,246
自己株式の取得				8,390	8,390
土地再評価差額金の取崩			2,825		2,825
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			100,609	8,390	92,219
平成18年9月30日残高	5,001,745	3,293,262	1,361,718	996,870	8,659,856

（単位：千円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	485,926	831,221	716,446	600,701	9,168,338
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					104,811
中間純利益					208,246
自己株式の取得					8,390
土地再評価差額金の取崩					2,825
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	187,374	2,825	5,188	179,361	179,361
中間連結会計期間中の変動額合計	187,374	2,825	5,188	179,361	87,142
平成18年9月30日残高	298,551	834,046	711,258	421,339	9,081,196

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロ - 計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		691,199	442,896	1,203,680
減価償却費		232,382	197,734	490,109
減損損失			304,660	
環境安全対策費用				250,938
連結調整勘定償却額		431		862
のれん償却額			431	
貸倒引当金の減少額		6,700	7,975	3,009
退職給付引当金の増加額(減少:)		18,662	28,430	28,825
賞与引当金の増加額		4,315	4,424	18,553
役員賞与引当金の増加額			9,500	
受取利息及び受取配当金		5,814	7,792	10,972
支払利息		31,582	20,218	51,091
投資有価証券評価損		3,498	5,390	20,595
投資有価証券売却益		91,083	119,591	94,581
固定資産売却益			3,731	1,441
固定資産廃却損		7,194	11,885	44,640
売上債権の増減額(増加:)		114,238	214,704	59,106
たな卸資産の増減額(増加:)		3,429	46,122	84,129
仕入債務の増減額(減少:)		136,747	125,866	247,172
その他		143,610	34,161	18,491
小 計		767,995	930,418	2,084,737
利息及び配当金の受取額		5,814	5,220	10,972
利息の支払額		40,220	14,455	61,425
法人税等の支払額		226,520	337,446	388,088
営業活動による キャッシュ・フロー		507,069	583,737	1,646,195

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー - 計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		499		499
有形固定資産の取得による支出		280,061	564,256	620,459
有形固定資産の売却による収入			52,211	3,671
無形固定資産の取得による支出			5,318	22,398
投資有価証券の取得による支出		543	612	104,361
投資有価証券の売却による収入		46,440		149,239
貸付金の回収による収入		1,150	1,510	1,800
投資活動による キャッシュ・フロー		232,514	516,465	592,009
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,434,620	476,403	980,440
長期借入による収入		2,200,000	400,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出		4,200,000	400,000	4,200,000
自己株式の取得による支出		433,881	8,390	757,342
自己株式の売却による収入		120,848		120,848
配当金の支払額		78,482	104,811	186,050
財務活動による キャッシュ・フロー		956,896	589,605	1,842,105
現金及び現金同等物 に係る換算差額		12,753	14,874	21,457
現金及び現金同等物の減少額		695,094	507,459	809,375
現金及び現金同等物の期首残高		3,718,766	2,909,390	3,718,766
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,023,672	2,401,931	2,909,390

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 九州指月(株) 秋田指月(株) 岡山指月(株) (株)指月テクノサービス アメリカンシヅキ(株)	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 九州指月(株) 秋田指月(株) 岡山指月(株) (株)指月テクノサービス アメリカンシヅキ(株) 指月獅子起(上海) 貿易有限公司 上記のうち指月獅子起(上海) 貿易有限公司については、当中 間連結会計期間において新たに 設立したため、連結の範囲に含 めている。	(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 九州指月(株) 秋田指月(株) 岡山指月(株) (株)指月テクノサービス アメリカンシヅキ(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社 株式会社レジオネテクニカ 持分法非適用会社は、当中間純 損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外している。	持分法を適用していない関連 会社 株式会社レジオネテクニカ 同左	持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社 株式会社レジオネテクニカ 持分法非適用会社は、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 の適用から除外している。
3. 連結子会社の 中間決算日 (決算日)等に 関する事項	連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の 通りである。 会社名 中間決算日 アメリカンシヅキ(株) 6月30日 連結子会社の中間決算日現在の 財務諸表を使用している。なお、 中間連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っている。	連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の 通りである。 会社名 中間決算日 アメリカンシヅキ(株) 6月30日 指月獅子起(上海) 貿易有限公司 6月30日 同左	連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は次の通りであ る。 会社名 決算日 アメリカンシヅキ(株) 12月31日 連結子会社の決算日現在の財務 諸表を使用している。なお、連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っている。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は主として総平均法 により算定している。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社 材料・・・ 総平均法による原価法 製品・仕掛品・・・ 個別法又は 総平均法による原価法 国内連結子会社 主として先入先出法による 原価法 （会計方針の変更） 従来たな卸資産の評価基準及 び評価方法については主として 先入先出法による原価法によ っていたが、当中間連結会計期間 から親会社の材料については総 平均法による原価法、製品・仕 掛品については個別法または総 平均法による原価法に変更した。 この変更は、親会社の生産形 態により適合する新原価計算シ ステムを親会社に導入したこと により原価計算の方法を製品別、 工程別総合原価計算から個別原 価計算に変更したことに伴うも のであり、たな卸資産の評価方 法についてもこれに適合する方 法を採用することにより、たな</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理し 売却原価は主として総平均法 により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 親会社 材料・・・ 総平均法による原価法 製品・仕掛品・・・ 個別法又は 総平均法による原価法 国内連結子会社 主として先入先出法による 原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算 定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 親会社 材料・・・ 総平均法による原価法 製品・仕掛品・・・ 個別法又は 総平均法による原価法 国内連結子会社 主として先入先出法による 原価法 （会計方針の変更） 従来たな卸資産の評価基準及 び評価方法については主として 先入先出法による原価法によ っていたが、当連結会計年度から 親会社の材料については総平均 法による原価法、製品・仕掛品 については個別法または総平均 法による原価法に変更した。 この変更は、親会社の生産形 態により適合する新原価計算シ ステムを親会社に導入したこと により原価計算の方法を製品別、 工程別総合原価計算から個別原 価計算に変更したことに伴うも のであり、たな卸資産の評価方 法についてもこれに適合する方 法を採用することにより、たな</p>

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするためのものである。</p> <p>この変更による中間連結財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は軽微である。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を設定しているが、海外連結子会社(1社)については賞与支給実態を勘案して従来から設定を行っていない。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を設定している。</p>	<p>卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするためのものである。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は軽微である。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定しているが、海外連結子会社(1社)については賞与支給実態を勘案して従来から設定を行っていない。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップに係る金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理を行っている。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,500千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の 変動金利</p> <p>ヘッジ方針 長期借入金の変動金利リスク について、金利スワップを行う ことによるリスクの減少の効果を 測定しヘッジの要否を決定し ている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップに係る金銭の受 払の純額等を当該資産又は負債 に係る利息に加減して処理を行 っているため有効性の評価を省 略している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は、相殺のうえ、流動 負債「その他」に含めて表示し ている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっている。</p>
5. 中間連結 (連結) キャッシュ・ フロー計算書に おける資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金及び 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する流動性の高い、かつ価 値変動について僅少のリスクし か負わない預金を計上している。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金及び取得 日から3ヶ月以内に満期の到来 する流動性の高い、かつ価値変 動するおそれのほとんどない、 預金を計上している。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. 研究開発費</p> <p>従来研究開発費については、研究開発活動を行う人員の所属部に依りて製造原価と販売費及び一般管理費に区分して計上していたが、新経理システム導入を機に製造部門の人員の時間報告制度を確立し、開発テーマ毎の件数等の把握が可能となったことにより期間損益計算を適正にするため、当中間連結会計期間から新製品開発及び要素開発テーマに集計された材料費、労務費、経費を販売費及び一般管理費として計上し、それ以外の研究開発費を製造原価とする方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が28,313千円減少し、売上総利益が同額増加している。なお販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はない。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p> <p>2. 受注前活動費・無償工事費</p> <p>従来製造部門の人員が行う受注前の営業活動費（受注前活動費）及び無償メンテナンスコスト（無償工事費）を製造原価に計上していたが、新経理システム導入を機に製造部門の人員の時間報告制度を確立し、製造指令番号別の件数等の把握が可能となったことにより期間損益を適正にするため、当中間会計期間から「受注前活動費」及び「無償工事費」を販売費及び一般管理費に計上することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が38,985千円減少し、売上総利益が同額増加している。なお販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はない。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1. 研究開発費</p> <p>従来研究開発費については、研究開発活動を行う人員の所属部に依りて製造原価と販売費及び一般管理費に区分して計上していたが、新経理システム導入を機に製造部門の人員の時間報告制度を確立し、開発テーマ毎の件数等の把握が可能となったことにより期間損益計算を適正にするため、当連結会計年度から新製品開発及び要素開発に係る開発テーマに集計された材料費、労務費、経費を販売費及び一般管理費として計上し、それ以外の研究開発費を製造原価とする方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が40,893千円減少し、売上総利益が同額増加している。なお販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p> <p>2. 受注前活動費・無償工事費</p> <p>従来製造部門の人員が行う受注前の営業活動費（受注前活動費）及び無償メンテナンスコスト（無償工事費）を製造原価に計上していたが、新経理システム導入を機に製造部門の人員の時間報告制度を確立し、製造指令番号別の件数等の把握が可能となったことにより期間損益を適正にするため、当連結会計年度から「受注前活動費」及び「無償工事費」を販売費及び一般管理費に計上することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が65,698千円減少し、売上総利益が同額増加している。なお販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3.	<p>3.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,081,196千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	3.

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「債権売却損」及び「クレーム費用」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「雑損失」にそれぞれ13,169千円及び4,874千円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「クレーム費」は、当中間連結会計期間より営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑損失」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間における「クレーム費」は8,280千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,129,711千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>799,438千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147,343千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,590,758千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,537,539千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>72,371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,371千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <p>(3) 短期借入金及び長期借入金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高 531,249千円</p> <p>4</p>	建物及び構築物	799,438千円	機械及び装置	147,343千円	土地	3,590,758千円	計	4,537,539千円	投資有価証券	72,371千円	計	72,371千円		4,100,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,838,014千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>742,972千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,590,758千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,406,152千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>87,438千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,438千円</td> </tr> </table> <p>3 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高 576,093千円</p> <p>4 期末日休日の手形処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,004千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	742,972千円	機械及び装置	72,421千円	土地	3,590,758千円	計	4,406,152千円	短期借入金	2,700,000千円	長期借入金	400,000千円	投資有価証券	87,438千円	計	87,438千円	受取手形	17,004千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,797,029千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>775,494千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75,746千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,590,758千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,441,999千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,035千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである</p> <p>(3) 短期借入金及び長期借入金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>3,600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高 503,066千円</p> <p>4</p>	建物及び構築物	775,494千円	機械及び装置	75,746千円	土地	3,590,758千円	計	4,441,999千円	投資有価証券	100,035千円	計	100,035千円		3,600,000千円
建物及び構築物	799,438千円																																															
機械及び装置	147,343千円																																															
土地	3,590,758千円																																															
計	4,537,539千円																																															
投資有価証券	72,371千円																																															
計	72,371千円																																															
	4,100,000千円																																															
建物及び構築物	742,972千円																																															
機械及び装置	72,421千円																																															
土地	3,590,758千円																																															
計	4,406,152千円																																															
短期借入金	2,700,000千円																																															
長期借入金	400,000千円																																															
投資有価証券	87,438千円																																															
計	87,438千円																																															
受取手形	17,004千円																																															
建物及び構築物	775,494千円																																															
機械及び装置	75,746千円																																															
土地	3,590,758千円																																															
計	4,441,999千円																																															
投資有価証券	100,035千円																																															
計	100,035千円																																															
	3,600,000千円																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1	<p>1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ(連結子会社)は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>用途 - - - 遊休資産 種類 - - - 土地 場所 - - - 大分県宇佐市</p> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>遊休資産(土地)については、経営環境等の変化により実際の処分検討を行ない、回収可能性が認められないと判断したため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,660千円)として特別損失に計上している。</p>	1

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061			33,061
合計	33,061			33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,114	16		3,130
合計	3,114	16		3,130

(注) 株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権等に関する事項 該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	104	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,023,672千円	現金及び預金勘定 2,401,931千円	現金及び預金勘定 2,909,390千円
現金及び現金同等物 3,023,672千円	現金及び現金同等物 2,401,931千円	現金及び現金同等物 2,909,390千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,133</td> <td style="text-align: right;">16,001</td> <td style="text-align: right;">20,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,133</td> <td style="text-align: right;">16,001</td> <td style="text-align: right;">20,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,131千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額・未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,136千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>減損損失について</p> <p>リース資産に分配された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具				その他	36,133	16,001	20,131	合計	36,133	16,001	20,131	1年内	6,982千円	1年超	13,149千円	合計	20,131千円	支払リース料	4,136千円	減価償却費相当額	4,136千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">36,133</td> <td style="text-align: right;">22,983</td> <td style="text-align: right;">13,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,133</td> <td style="text-align: right;">22,983</td> <td style="text-align: right;">13,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,149千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,491千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	36,133	22,983	13,149	合計	36,133	22,983	13,149	1年内	6,982千円	1年超	6,167千円	合計	13,149千円	支払リース料	3,491千円	減価償却費相当額	3,491千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,133</td> <td style="text-align: right;">19,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,133</td> <td style="text-align: right;">19,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,598千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額・未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,616千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	機械装置及び運搬具			その他	36,133	19,492	合計	36,133	19,492	1年内	6,982千円	1年超	9,616千円	合計	16,598千円	支払リース料	7,616千円	減価償却費相当額	7,616千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具																																																																								
その他	36,133	16,001	20,131																																																																					
合計	36,133	16,001	20,131																																																																					
1年内	6,982千円																																																																							
1年超	13,149千円																																																																							
合計	20,131千円																																																																							
支払リース料	4,136千円																																																																							
減価償却費相当額	4,136千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
その他(工具器具備品)	36,133	22,983	13,149																																																																					
合計	36,133	22,983	13,149																																																																					
1年内	6,982千円																																																																							
1年超	6,167千円																																																																							
合計	13,149千円																																																																							
支払リース料	3,491千円																																																																							
減価償却費相当額	3,491千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具																																																																								
その他	36,133	19,492																																																																						
合計	36,133	19,492																																																																						
1年内	6,982千円																																																																							
1年超	9,616千円																																																																							
合計	16,598千円																																																																							
支払リース料	7,616千円																																																																							
減価償却費相当額	7,616千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	385,198千円	849,743千円	464,545千円
(2)債券			
(3)その他	18,006	19,144	1,138
計	403,204	868,888	465,683

(注) 株式について当中間連結会計期間において減損処理した金額はない。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 23,625千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	464,589千円	967,207千円	502,617千円
(2)債券			
(3)その他	2,372	2,369	3
計	466,961	969,576	502,614

(注) 株式について当中間連結会計期間において減損処理した金額はない。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 19,402千円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	485,564千円	1,303,772千円	818,208千円
(2) 債券			
(3) その他	7,763	7,673	89
計	493,328	1,311,447	818,118

(注) 株式について当連結会計年度において減損処理した金額はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められる金額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 19,402千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対 する売上高	4,697	3,001	389	8,088		8,088
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	4,697	3,001	389	8,088		8,088
営業費用	4,111	2,278	366	6,756	748	7,504
営業利益	586	723	22	1,332	(748)	584

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対 する売上高	5,227	3,304	174	8,706		8,706
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	5,227	3,304	175	8,706		8,706
営業費用	4,693	2,483	164	7,340	741	8,082
営業利益	533	821	10	1,366	(741)	624

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	10,114	5,787	649	16,552		16,552
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	10,114	5,787	649	16,552		16,552
営業費用	8,819	4,304	601	13,726	1,451	15,177
営業利益	1,295	1,482	48	2,826	(1,451)	1,374

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし事業区分を行っている。

2. 各事業の主な商品及び製品

- (1)コンデンサ・モジュール エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、電鉄車両用、制御機器用のコンデンサ
- (2)電力システム 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等
- (3)情報機器 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

(1)研究開発費の計上区分

(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から新製品開発及び素材開発に係る開発テーマに集計された材料費、労務費、経費を販売費及び一般管理費として計上し、それ以外の研究開発費を製造原価とする方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、コンデンサ・モジュール部門で17百万円、電力システム部門で9百万円、情報機器部門で2百万円、売上原価が減少し、売上総利益が同額増加している。なお、販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益への影響はない。

(2)受注前活動費・無償工事費の計上区分

(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から従来製造部門の人員が行う受注前の営業活動費(受注前活動費)及び無償メンテナンスコスト(無償工事費)を時間報告制度を導入することにより販売費及び一般管理費として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、コンデンサ・モジュール部門で24百万円、電力システム部門で13百万円、情報機器部門で2百万円、売上原価が減少し、売上総利益が同額増加している。なお、販売費及び一般管理費が同額増

加しているため営業利益への影響はない。

(当中間連結会計期間)

該当事項なし。

(前連結会計年度)

(1) 研究開発費の計上区分

(会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度から新製品開発及び要素開発に係る開発テーマに集計された材料費、労務費、経費を販売費及び一般管理費として計上し、それ以外の研究開発費を製造原価とする方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、コンデンサ・モジュール部門で25百万円、電力システム部門で13百万円、情報機器部門で2百万円、売上原価が減少し、売上総利益が同額増加している。なお、販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益への影響はない。

(2) 受注前活動費・無償工事費の計上区分

(会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度から従来製造部門の人員が行う受注前の営業活動費 (受注前活動費) 及び無償メンテナンスコスト (無償工事費) を時間報告制度を導入することにより販売費及び一般管理費として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、コンデンサ・モジュール部門で40百万円、電力システム部門で22百万円、情報機器部門で3百万円、売上原価が減少し、売上総利益が同額増加している。なお、販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益への影響はない。

4 . 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りである。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	748	741	1,451	親会社の総務部門等 管理部門に係る費用

5 . 金額には消費税等を含まない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,153	935	8,088		8,088
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	4	121	(121)	
計	7,271	939	8,210	(121)	8,088
営業費用	5,969	914	6,884	620	7,504
営業利益	1,301	24	1,326	(741)	584

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,778	928	8,706		8,706
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	3	172	(172)	
計	7,947	931	8,879	(172)	8,706
営業費用	6,592	920	7,513	568	8,082
営業利益	1,354	11	1,365	(741)	624

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,652	1,900	16,552		16,552
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	7	288	(288)	
計	14,933	1,908	16,841	(288)	16,552
営業費用	12,123	1,876	14,000	1,177	15,177
営業利益	2,809	31	2,841	(1,466)	1,374

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りである。

北 米 - - - 米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の

「(注)4 . 」と同一である。

4 . 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 研究開発費の計上区分

(会計方針の変更) に記載のとおり、当中間連結会計期間から新製品開発及び素材開発に係る開発テーマに集計された材料費、労務費、経費を販売費及び一般管理費として計上し、それ以外の研究開発費を製造原価とする方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、日本で売上原価が28百万円減少し、売上総利益が同額増加している。なお、販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益への影響はない。

(2) 受注前活動費・無償工事費の計上区分

(会計方針の変更) に記載のとおり、当中間連結会計期間から従来製造部門の人員が行う受注前の営業活動費 (受注前活動費) 及び無償メンテナンスコスト (無償工事費) を時間報告制度を導入することにより販売費及び一般管理費として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、日本で売上原価が39百万円減少し、売上総利益が同額増加している。なお、販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益への影響はない。

(当中間連結会計期間)

該当事項なし。

(前連結会計年度)

(1) 研究開発費の計上区分

(会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度から新製品開発及び要素開発に係る開発テーマに集計された材料費、労務費、経費を販売費及び一般管理費として計上し、それ以外の研究開発費を製造原価とする方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本で売上原価が40百万円減少し、売上総利益が同額増加している。なお、販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益への影響はない。

(2) 受注前活動費・無償工事費の計上区分

(会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度から従来製造部門の人員が行う受注前の営業活動費 (受注前活動費) 及び無償メンテナンスコスト (無償工事費) を時間報告制度を導入することにより販売費及び一般管理費として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本で売上原価が65百万円減少し、売上総利益が同額増加している。なお、販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益への影響はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	935	349	1,284
連結売上高			8,088
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	4.3	15.9

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	928	536	1,464
連結売上高			8,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	6.2	16.8

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	1,900	973	2,874
連結売上高			16,552
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	5.9	17.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りである。
- (1) 北米 - - - 米国
- (2) アジア - - - 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額 292円05銭	1株当たり純資産額 303円41銭	1株当たり純資産額 306円21銭
1株当たり中間純利益金額 14円40銭	1株当たり中間純利益金額 6円96銭	1株当たり当期純利益金額 27円12銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 14円36銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 6円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 27円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	455,167	208,246	837,658
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	455,167	208,246	837,658
期中平均株式数(千株)	31,615	29,937	30,892
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳			
普通株式増加数(千株)	79	488	112
新株予約権(千株)	79	488	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(自己株式方式 ストックオプション) ・未行使の新株 予約権の数 1,863個 ・期首においてすべて行使 されたと仮定した場合の 普通株式発行数 1,863,000株		

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,196,596		1,759,117		1,988,085	
2 受取手形	4	472,428		322,808		323,633	
3 売掛金		2,797,180		2,689,176		2,920,860	
4 たな卸資産		346,314		405,411		456,814	
5 未収入金		916,204		932,837		740,135	
6 短期貸付金		179,996		229,930		235,356	
7 繰延税金資産		32,970		92,291		89,881	
8 その他		25,549		29,382		19,708	
9 貸倒引当金		4,430		480		4,290	
流動資産合計		6,962,812	42.0	6,460,475	40.1	6,770,185	40.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	1.2	1,151,769		1,092,651		1,139,982	
(2)土地		4,545,546		4,270,293		4,296,841	
(3)その他		583,322		497,354		442,385	
有形固定資産合計		6,280,638		5,860,300		5,879,209	
2 無形固定資産		59,423		72,123		75,571	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	994,883		1,287,526		1,601,219	
(2)長期貸付金		2,132,842		2,130,891		2,269,935	
(3)繰延税金資産		1,052,891		956,656		848,173	
(4)その他		89,316		68,478		73,082	
貸倒引当金		1,008,291		728,949		763,055	
投資その他の資産合計		3,261,642		3,714,603		4,029,356	
固定資産合計		9,601,704	58.0	9,647,027	59.9	9,984,137	59.6
資産合計		16,564,516	100.0	16,107,503	100.0	16,754,323	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,122,711		1,112,452		1,269,586	
2 短期借入金	2	1,900,000		2,700,000		1,400,000	
3 未払法人税等		211,154		303,741		302,785	
4 賞与引当金		136,436		140,000		135,812	
5 役員賞与引当金				9,500			
6 その他		314,338		550,688		612,841	
流動負債合計		3,684,640	22.2	4,816,382	29.9	3,721,025	22.2
固定負債							
1 長期借入金	2	2,200,000		400,000		2,200,000	
2 退職給付引当金		257,547		247,905		272,694	
3 再評価に係る 繰延税金負債		1,380,823		1,378,935		1,380,823	
4 その他		21,408		19,416		20,412	
固定負債合計		3,859,778	23.3	2,046,256	12.7	3,873,930	23.1
負債合計		7,544,418	45.5	6,862,639	42.6	7,594,955	45.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,001,745	30.2			5,001,745	29.9
資本剰余金							
1 資本準備金		1,300,000				1,300,000	
2 その他資本剰余金		1,993,262				1,993,262	
資本剰余金合計		3,293,262	19.9			3,293,262	19.7
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		428,583				535,691	
利益剰余金合計		428,583	2.6			535,691	3.2
土地再評価差額金		687,016	4.1			831,221	5.0
その他有価証券 評価差額金		274,507	1.7			485,926	2.9
自己株式		665,017	4.0			988,479	5.9
資本合計		9,020,097	54.5			9,159,367	54.7
負債資本合計		16,564,516	100.0			16,754,323	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,001,745	31.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,300,000			
(2) その他資本剰余金				1,993,262			
資本剰余金合計				3,293,262	20.4		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				814,127			
利益剰余金合計				814,127	5.1		
4 自己株式				996,870	6.2		
株主資本合計				8,112,265	50.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				298,551	1.8		
2 土地再評価差額金				834,046	5.2		
評価・換算差額等合計				1,132,597	7.0		
純資産合計				9,244,863	57.4		
負債純資産合計				16,107,503	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,270,300	100.0	7,944,960	100.0	14,932,602	100.0
売上原価		5,480,077	75.4	6,021,294	75.8	11,139,477	74.6
売上総利益		1,790,222	24.6	1,923,666	24.2	3,793,125	25.4
販売費及び一般管理費		1,420,023	19.5	1,382,605	17.4	2,846,466	19.1
営業利益		370,199	5.1	541,060	6.8	946,658	6.3
営業外収益	1	86,745	1.2	72,770	0.9	197,760	1.3
営業外費用	2	89,257	1.2	76,963	0.9	156,146	1.0
経常利益		367,688	5.1	536,867	6.8	988,272	6.6
特別利益	3	113,339	1.6	151,174	1.9	377,094	2.5
特別損失	4	907	0.0	5,390	0.1	342,337	2.3
税引前中間(当期)純利益		480,119	6.6	682,651	8.6	1,023,029	6.9
法人税、住民税及び事業税		205,111	2.8	281,230	3.5	384,920	2.6
法人税等調整額		15,128	0.2	15,348	0.2	19,348	0.1
中間(当期)純利益		259,879	3.6	386,072	4.9	618,759	4.1
前期繰越利益		168,704				168,704	
中間配当額						107,567	
土地再評価差額金取崩額						144,204	
中間(当期)未処分利益		428,583				535,691	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	5,001,745	1,300,000	1,993,262	3,293,262	535,691	535,691	988,479	7,842,220
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					104,811	104,811		104,811
中間純利益					386,072	386,072		386,072
自己株式の取得							8,390	8,390
土地再評価差額金の取崩					2,825	2,825		2,825
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計					278,435	278,435	8,390	270,045
平成18年9月30日残高	5,001,745	1,300,000	1,993,262	3,293,262	814,127	814,127	996,870	8,112,265

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	485,926	831,221	1,317,147	9,159,367
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				104,811
中間純利益				386,072
自己株式の取得				8,390
土地再評価差額金の取崩				2,825
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	187,374	2,825	184,549	184,549
中間会計期間中の変動額合計	187,374	2,825	184,549	85,495
平成18年9月30日残高	298,551	834,046	1,132,597	9,244,863

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・材料・・・ 総平均法による原価法 製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・ 個別法による原価法 製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・ 総平均法による原価法 （会計方針の変更） 従来たな卸資産の評価基準及び評価方法については先入先出法による原価法によっていたが、当中間会計期間から商品・材料については総平均法による原価法、製品・仕掛品（電力システム、情報機器）については個別法または総平均法による原価法に変更した。 この変更は、当社の生産形態により適合する新原価計算システムを導入したことにより原価計算の方法を製品別、工程別総合原価計算から個別原価計算に変更したことに伴うものでありたな卸資産の評価方法についてもこれに適合する方法を採用することにより、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするためのものである。 この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・材料・・・ 総平均法による原価法 製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・ 個別法による原価法 製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・ 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・材料・・・ 総平均法による原価法 製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・ 個別法による原価法 製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・ 総平均法による原価法 （会計方針の変更） 従来たな卸資産の評価基準及び評価方法については先入先出法による原価法によっていたが、当事業年度から商品・材料については総平均法による原価法、製品・仕掛品（電力システム、情報機器）については個別法または総平均法による原価法に変更した。 この変更は、当社の生産形態により適合する新原価計算システムを導入したことにより原価計算の方法を製品別、工程別総合原価計算から個別原価計算に変更したことに伴うものでありたな卸資産の評価方法についてもこれに適合する方法を採用することにより、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正にするためのものである。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p>

	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 5 ~ 50年 その他 4 ~ 50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,500千円減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3)</p>

	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。	(4)退職給付引当金 同左	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップに係る金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 長期借入金の変動金利 ヘッジ方針 長期借入金の変動金利リスクについて、金利スワップを行うことによるリスクの減少の効果を測定しヘッジの要否を決定している。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップに係る金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理を行っているため有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. 研究開発費</p> <p>従来研究開発費については、研究開発活動を行う人員の所属部に依りて製造原価と販売費及び一般管理費に区分して計上していたが、新経理システム導入を機に製造部門の人員の時間報告制度を確立し、開発テーマ毎の件費等の把握が可能となったことにより期間損益計算を適正にするため、当中間会計期間から新製品開発及び要素開発に係る開発テーマに集計された材料費、労務費、経費を販売費及び一般管理費として計上し、それ以外の研究開発費を製造原価とする方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が28,313千円減少し、売上総利益が同額増加している。なお販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はない。</p> <p>2. 受注前活動費・無償工事費</p> <p>従来製造部門の人員が行う受注前の営業活動費（受注前活動費）及び無償メンテナンスコスト（無償工事費）を製造原価に計上していたが、新経理システム導入を機に製造部門の人員の時間報告制度を確立し、製造指令番号別の件費の把握が可能となったことにより期間損益を適正にするため、当中間会計期間から「受注前活動費」及び「無償工事費」を販売費及び一般管理費に計上することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が38,985千円減少し、売上総利益が同額増加している。なお販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はない。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1. 研究開発費</p> <p>従来研究開発費については、研究開発活動を行う人員の所属部に依りて製造原価と販売費及び一般管理費に区分して計上していたが、新経理システム導入を機に製造部門の人員の時間報告制度を確立し、開発テーマ毎の件費等の把握が可能となったことにより期間損益計算を適正にするため、当事業年度から新製品開発及び要素開発に係る開発テーマに集計された材料費、労務費、経費を販売費及び一般管理費として計上し、それ以外の研究開発費を製造原価とする方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が40,893千円減少し、売上総利益が同額増加している。なお販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p> <p>2. 受注前活動費・無償工事費</p> <p>従来製造部門の人員が行う受注前の営業活動費（受注前活動費）及び無償メンテナンスコスト（無償工事費）を製造原価に計上していたが、新経理システム導入を機に製造部門の人員の時間報告制度を確立し、製造指令番号別の件費の把握が可能となったことにより期間損益を適正にするため、当事業年度から「受注前活動費」及び「無償工事費」を販売費及び一般管理費に計上することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が65,698千円減少し、売上総利益が同額増加している。なお販売費及び一般管理費が同額増加しているため営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,244,863千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>3 .</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、3,274,864千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,271,381千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,232,062千円である。
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りである。 (1) 工場財団組成による担保提供資産 建物 799,438千円 土地 3,590,758千円 その他 147,343千円 計 4,537,539千円 (2) その他の担保提供資産 投資有価証券 72,371千円 (3) 担保付債務は次の通りである。 短期借入金 1,900,000千円 長期借入金 2,200,000千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りである。 (1) 工場財団組成による担保提供資産 建物 742,972千円 土地 3,590,758千円 その他 72,421千円 計 4,406,152千円 担保付債務は次の通りである。 短期借入金 2,700,000千円 長期借入金 400,000千円 (2) その他の担保提供資産 投資有価証券 87,438千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りである。 (1) 工場財団組成による担保提供資産 建物 775,494千円 土地 3,590,758千円 その他 75,746千円 計 4,441,998千円 (2) その他の担保提供資産 投資有価証券 100,035千円 (3) 担保付債務は次の通りである。 短期借入金 1,400,000千円 長期借入金 2,200,000千円
3	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 531,249千円 遡及義務のある債権譲渡高 売掛金 86,206千円	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 576,093千円 遡及義務のある債権譲渡高 売掛金 155,623千円	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 503,066千円 遡及義務のある債権譲渡高 売掛金 132,026千円
4		期末日休日の場合の手形処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 17,004千円	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,280千円 受取配当金 4,733 固定資産賃貸料 33,091 為替差益 17,287	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,517千円 受取配当金 6,318 固定資産賃貸料 30,553 為替差益 2,338	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33,982千円 受取配当金 9,195 固定資産賃貸料 64,969 為替差益 23,994
2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,963千円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,179千円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,901千円
3	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 91,083千円 貸倒引当金戻入益 21,278	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 119,591千円 貸倒引当金戻入益 28,150	特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 281,535千円
4	特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 907千円	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 5,390千円	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 20,595千円 固定資産売却損 70,834 環境安全対策費用 250,000
5	減価償却実施額 有形固定資産 82,839千円 無形固定資産 6,471	減価償却実施額 有形固定資産 83,797千円 無形固定資産 8,397	減価償却実施額 有形固定資産 174,614千円 無形固定資産 12,722

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	3,114	16		3,130
合計	3,114	16		3,130

(注) 株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

[前へ](#)
[次へ](#)

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 831 611 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額・未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>645千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却累 計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	(1)支払リース料	645千円	(2)減価償却費相当額	645千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 831 1501 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額・未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>645千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却累 計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	(1)支払リース料	645千円	(2)減価償却費相当額	645千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却累 計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
車両及び 運搬具	-	-	-																																			
1年内	-千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	-千円																																					
(1)支払リース料	645千円																																					
(2)減価償却費相当額	645千円																																					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却累 計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																			
車両及び 運搬具	-	-	-																																			
1年内	-千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	-千円																																					
(1)支払リース料	645千円																																					
(2)減価償却費相当額	645千円																																					

<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)減損損失について</p> <p>リース資産に分配された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)減損損失について</p> <p>リース資産に分配された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>
---	--	---

(有価証券関係)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び
 当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(連結子会社への増資)</p> <p>平成18年11月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である九州指月株式会社、秋田指月株式会社への増資について下記の通り決議し、平成18年11月22日に払込が完了した。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>当社の連結子会社である九州指月株式会社、秋田指月株式会社の財務構造を改善し、「より強固な経営体質」を造り上げることを目的とし行なうものである。</p> <p>2. 増資の内容</p> <p>(九州指月株式会社)</p> <p>発行株式数 : 普通株式 発行方法 : 株主割当 発行価額 : 1株につき 500円 払込金額 : 140,000,000円 資本組入額 : 70,000,000円 払込期日 : 平成18年11月22日 増資後資本金 : 100,000,000円 増資後発行済株式数 : 340,000株</p> <p>(秋田指月株式会社)</p> <p>発行株式数 : 普通株式 発行方法 : 株主割当 発行価額 : 1株につき 500円 払込金額 : 140,000,000円 資本組入額 : 70,000,000円 払込期日 : 平成18年11月22日 増資後資本金 : 100,000,000円 増資後発行済株式数 : 340,000株</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 104,755千円

(2) 1株当たりの金額..... 3円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月13日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、
支払を行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度 自平成17年4月1日(第78期) 至平成18年3月31日) 平成18年6月30日
関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月14日
平成18年5月15日
平成18年6月14日
平成18年7月14日
平成18年8月9日
平成18年9月19日
平成18年10月13日
平成18年11月13日
平成18年12月14日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社指月電機製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(イ)に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費の計上区分を変更した。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は受注前活動費・無償工事費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社指月電機製作所
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中西 清
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中田 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社指月電機製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1.(1)に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費の計上区分を変更した。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は受注前活動費・無償工事費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社指月電機製作所
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中西 清
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中田 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その

原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。